環境方針

基本的な考え方

考え方　方針

1990年代、地球規模で環境保全への意識が高まり、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。凸版印刷株式会社は、それまでの環境保全体制を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定め、活動を推進してきました。

2009年4月には、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、この地球環境宣言をTOPPANグループ全体の活動の基本理念、現在の「TOPPANグループ地球環境宣言」へと改め、より積極的に地球環境保全へ取り組むこととしました。

さらに2022年3月に「TOPPANグループ地球環境宣言」付属書を発行し、遵法および脱炭素(気候変動対策)、大気汚染防止、水の最適利用、資源循環、有害物質管理、製品含有化学物質の管理、天然資源と生物多様性に対する要求事項および推奨事項を明示し、取り組みを強化しています。

こうした取り組みの適用範囲は生産活動 / 事業施設、製品とサービス、流通と物流、廃棄物管理、サプライヤー、サービスプロバイダーおよび請負業者、その他の主要な取引先(例:管理外の事業、ジョイントベンチャー(合弁事業)のパートナー、ライセンシー(被許諾者)、外注先パートナー、デューデリジェンス、合併、買収等)までを含みます。

TOPPANグループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、
TOPPANグループで働く者全員が、
未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、
持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1992年4月策定
2023年10月改定

TOPPANグループ地球環境宣言付属書 >

https://www.holdings.toppan.com/assets/ja/pdf/sustainability/The_Toppan_Group_Declaration_on_the_Global_Environment_AnnexV1.pdf

環境目標

方針 活動実績・データ

TOPPANグループ環境ビジョン2050

TOPPANグループは、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに加速させるため、2021年に策定した地球環境課題への長期的な取り組み方針である「TOPPANグループ環境ビジョン2050」(以下　本ビジョン)を拡充し、新たなテーマとして「Scope3での温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げるとともに、「生物多様性の保全」を追加し、環境課題への取り組みをサプライチェーン全体や地域社会との協働で進めていくことを宣言しました。

TOPPANグループ2030年度中長期環境目標

「TOPPANグループ環境ビジョン2050」の更新とともに、SDGs目標年に合わせ設定している「TOPPANグループ2030年度中長期環境目標」(以下 本中長期環境目標)についても、Scope1+2、Scope3それぞれの温室効果ガス排出削減目標を世界共通目標となる「1.5℃水準」に合わせて上方修正するとともに、生物多様性保全と水の最適利用に関する新たな目標の設定、廃棄物最終埋立量目標の上方修正を行いました。

本ビジョン・本中長期環境目標の主な更新内容

① 脱炭素社会への貢献

本ビジョンでは、Scope1＋2に加えて、Scope3での温室効果ガス排出の実質ゼロを宣言。本中長期環境目標では、温室効果ガス排出Scope1＋2･Scope3ともに、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃水準」に対応した目標に上方修正し、その削減対象範囲も策定時以降のバウンダリー(拠点)拡大に対応しました。

② 生物多様性の保全

自然共生社会とネイチャーポジティブの実現に向けて、本ビジョンに「生物多様性」を新設。本中長期環境目標では、サプライチェーン全体で取り組む「用紙原料の調達」、地域社会への貢献を目指す「自然共生地域の保全」に関する目標を設定しました。また凸版印刷株式会社は、環境省を含めた産官民が発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しており、その連携においても生物多様性に関する取り組みを進めています。

③ 資源循環型社会への貢献

本中長期環境目標における「廃棄物最終埋立量」目標では、削減対象範囲のバウンダリー拡大に対応した上で、目標数値見直しを行いました。

④ 水の最適利用

本中長期環境目標において、グローバルに展開するTOPPANグループの拠点ごとの水リスク調査に基づいた目標設定を行いました。具体的には、拠点ごとにその流域についてAqueduct※等を用いた水リスク評価およびアンケート等による現地調査を行い、高リスク拠点を洗い出した上でその拠点での水利用削減の目標を設定しました。

※ Aqueduct（アキダクト）：世界資源研究所（WRI）が開発した水リスクを評価するツール

TOPPANグループ環境ビジョン2050

TOPPANグループは、国際社会の一員として、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じ、「脱炭素社会」「生物多様性の保全」「資源循環型社会」および「水の最適利用」に貢献し、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現を目指していきます。

① 脱炭素社会への貢献
Scope1+2および3における温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

② 生物多様性の保全
豊かな自然の保全と社会経済活動が両立する自然共生社会を目指します。

③ 資源循環型社会への貢献
廃棄物のゼロエミッションを目指します。

④ 水の最適利用
最適な水利用の実現と水質汚染防止による水質改善に貢献します。

TOPPANグループ2030年度中長期環境目標

① 脱炭素社会への貢献
温室効果ガス排出 Scope1+2：2017年度（1,552千t）比
54.6%削減（847千t減 再エネ比率6.5%）
温室効果ガス排出 Scope3：2017年度（7,365千t）比
54.6%削減（4,021千t減）

② 生物多様性の保全
用紙原料の調達における合法性確認100%
製造拠点面積10%に相当する社内外自然共生地域の保全への貢献

③ 資源循環型社会への貢献
廃棄物最終埋立量：2017年度（8,739t）比　60%削減（5,296t減）
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率：2017年度（53%）比
12%増（65%）

④ 水の最適利用
水リスクの高い（水ストレス40%超）拠点（7拠点）の取水量削減目標
達成拠点数50%以上（4拠点）
規制値超過による行政措置0件

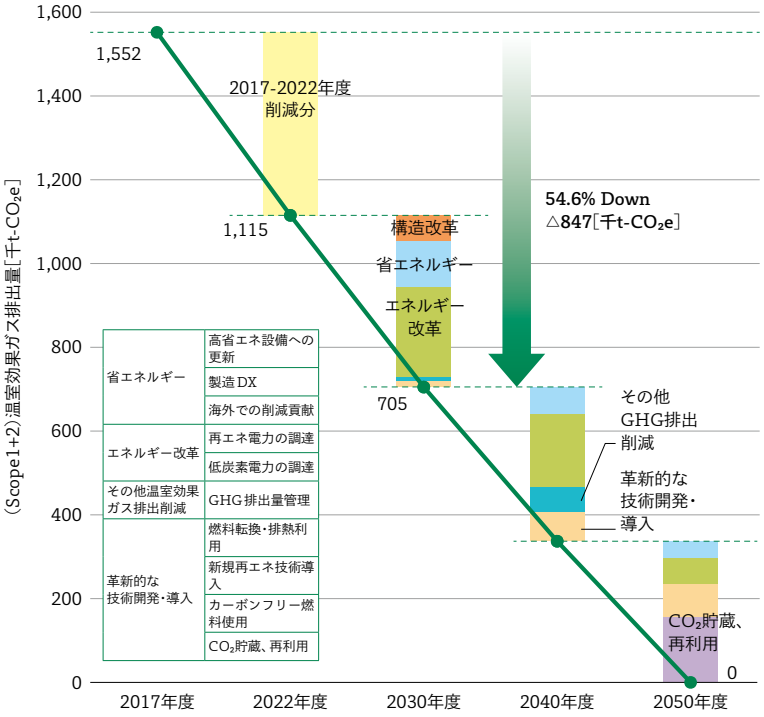
2050年カーボンニュートラルに向けた移行計画

Scope1+2

2030年までは省エネ施策を中心に削減し、低炭素電力や再生可能エネルギーの調達を進めます。

2030年以降は加えて燃料の転換やカーボンフリー燃料の利用を進めます。

2050年は2017年度温室効果ガス排出量の10%程度が残ると予想され、CO_2貯蔵技術やCO_2の再利用等で吸収し、実質ゼロを目指します。

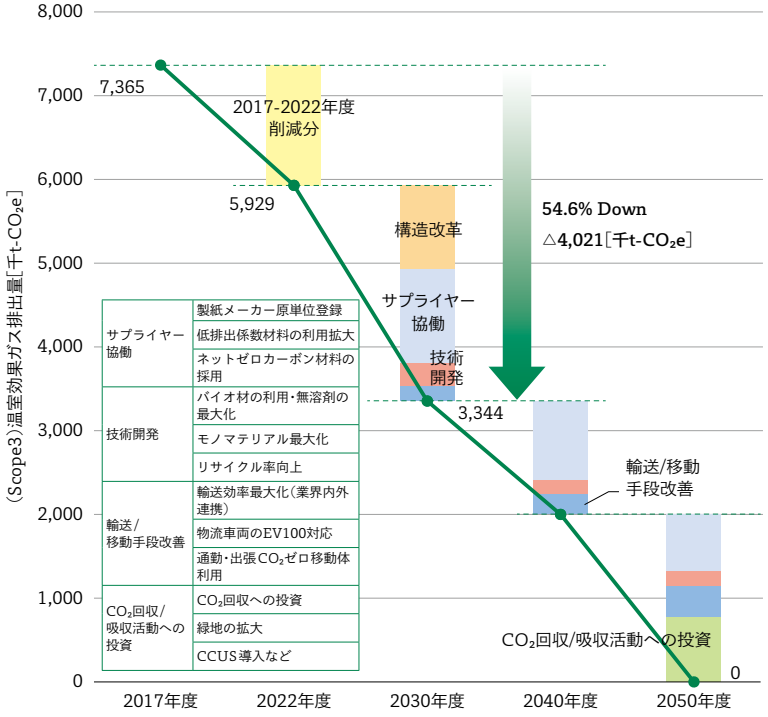


Scope3

2030年まではDXの推進により紙のデジタルデータへの変換を進めるとともに低炭素材料を積極的に採用していきます。

2030年以降は加えてグループ内物流会社のEV化、低炭素物流会社の採用を進めます。

2050年は2017年度温室効果ガス排出量の10%程度が残ると予想され、CO_2回収事業への投資や緑地拡大による吸収を図り、実質ゼロを目指します。



単年度環境目標

2030年度を目標年としたTOPPANグループ中長期環境目標の各項目について、毎年実績を集計し、取締役会に報告するとともに、単年度目標の策定、承認を経て年次活動に展開しています。これらは全社目標から事業所目標に展開することで、事業所の環境保全活動の中の重要な管理指標として推進管理が行われています。

2023年度単年度環境目標

	管理目標	管理項目	2023年度環境目標
①脱炭素社会への貢献	CO_2排出量の削減	Scope1+2排出量	1,109千t
		Scope3排出量	6,041千t
②生物多様性の保全	森林違法伐採防止	用紙原料調達における合法性確認	100%
	自然共生社会への貢献	自然共生地域面積	製造拠点面積の1%増
③資源循環型社会への貢献	廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	7,704t
	資源循環への貢献	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	57.3%
④水の最適利用	水リスクの高い地域の取水量削減	該当地域の節水対策立案拠点数	4拠点
	水質汚染防止	規制値超過による行政措置件数	0件

環境関連実績

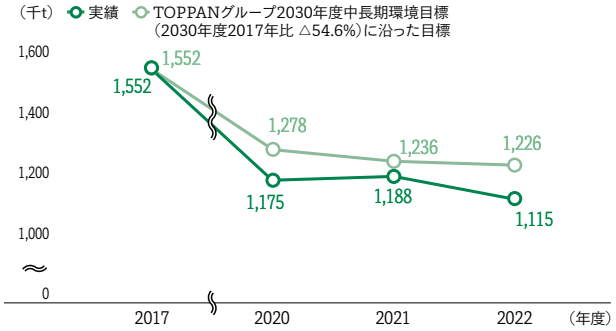
活動実績・データ

TOPPANグループ2030年度中長期環境目標(実績)

TOPPANグループ全体を対象として、2017年度を基準年に2030年度目標を設定し、活動を進めています。

Scope1+2　温室効果ガス排出量

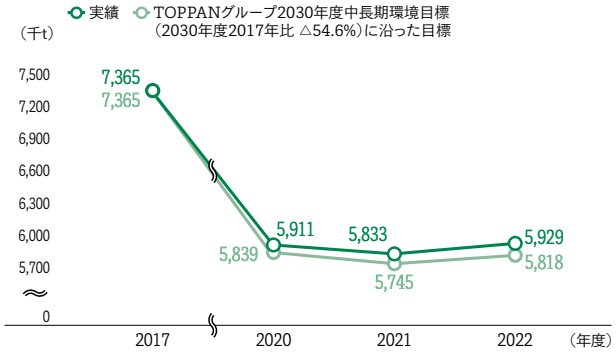
TOPPANグループのScope1+2排出量は2022年度、TOPPANグループ2030年度中長期環境目標に沿った目標(SBT1.5℃水準)に対し、達成でした。



※ Scope1および2について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて調整後排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。
電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて算定しています。
※ 環境目標の見直し(P96参照)に伴い、2017年度実績値を修正しました。(修正前の2017年度実績は1,373千tでした。)

Scope3　温室効果ガス排出量

TOPPANグループの2022年度 Scope3排出量はTOPPANグループ2030年度中長期環境目標に沿った目標(SBT1.5℃水準)に対し、未達成でした。



※ Scope3の算定方法については107ページに記載しています。
※ 環境目標の見直し(P96参照)に伴い、2017年度実績値を修正しました。(修正前の2017年度実績は6,122千tでした。)

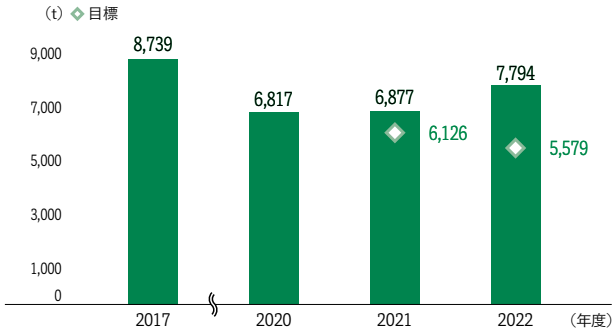
再エネ由来電力量および再エネ比率

年度	再エネ由来電力量(GWh/年)	比率(%)
2021	11.10	0.67
2022	20.22	1.19

※ 再エネ由来(再生可能エネルギー由来)電力量は、TOPPANグループの拠点に設置されている再生可能エネルギー発電施設(太陽光・水力発電)における総発電量と小売事業者から調達している再生可能エネルギー電力量の合計値です。
※ 再エネ比率(再生可能エネルギー由来電力比率)とは総電力消費量に対する再生可能エネルギー由来の電力量の割合を示します。

廃棄物最終埋立量

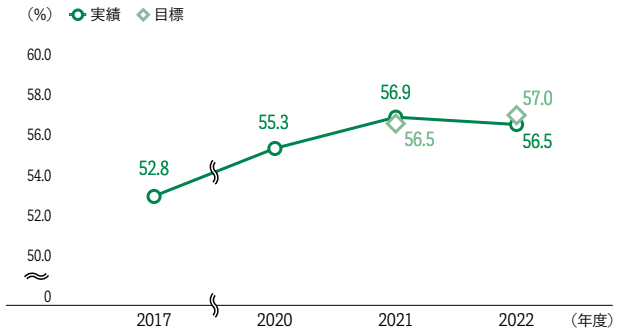
2030年度目標設定に伴い、2021年度より単年度目標を設定し、活動を進めています。2022年度は目標に対し、未達成でした。



※ 環境目標の見直し(P96参照)に伴い、2017年度実績値を修正しました。(修正前の2017年度実績は7,407tでした。)
※ 廃棄物最終埋立量の2022年度実績について、数値修正により、2023年10月1日以降に変更しました。

廃プラスチックのマテリアルリサイクル率

2030年度目標設定に伴い、2021年度より単年度目標を設定し、活動を進めています。2022年度は目標に対し、未達成でした。



※ 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率の2022年度実績について、数値修正により、2023年10月1日以降に変更しました。

※ 第三者保証対象指標には ☑ を付しています。